



# うわじま 市議会だより

平成24年  
(2012)  
第 29 号

11月1日



宇和島観光名所 その② 重要文化的景観の選定を受けた「遊子水荷浦の段畑」

## 新しい議会構成決まる

議長に三好貞夫議員が就任

副議長に赤松与一議員

一般会計補正予算 1億2,640万8千円を可決

累計 424億6,987万4千円

●就任あいさつ・定例会の概要・新しい議会構成・人事の同意・請願陳情 …………… 2～3

もくじ

●代表・一般質問 …………… 4～12

# 議長に三好貞夫議員が就任

## 副議長に赤松与一議員



議長 三好 貞夫



副議長 赤松 与一

市民の皆様には、平素より市政並びに市議会に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

私たちは、去る九月定例会におきまして、議員各位のご推挙により、正副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であり、職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。さて、社会経済情勢は依

然として不安定であり、本市の財政も非常に厳しい状況が続いておりますが、そのような中にも、財政の健全化に向けた取り組みを進めながら、子どもたちの健全な育成や少子化対策、高齢者などに対する医療・福祉対策、さらには防災対策、環境対策など、山積する諸課題の解決に取り組んでいかなければなりません。

私たち市議会は、従来の慣例にとらわれず、ことごとく、より一層の創意工夫と努力を積み重ねるとともに、執行機関との真摯な議論により、有効な政策を推進し、本市の発展と市民福祉の推進のために全力を尽くしてまいります。

また、自ら研鑽を深め、市民の皆様の期待に応えられる議会運営を目指して、万全を期してまいり所存でございますので、今後とも、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といた

# 定例会の概要

平成24年9月宇和島市議会定例会は、9月5日に招集され、10月4日までの30日間の会期により開催されました。

### 【初日】9月5日

「宇和島市地域情報ネットワーク施設設置条例の一部を改正する条例」他12議案が提出され理事者より説明がありました。

### 【2日目】9月12日

代表質問に3名の議員が登壇し、市政全般に関する質問が行われ、活発な質疑応答が行われました。

### 【3日目】9月13日

代表質問、一般質問に3名の議員が登壇し、市政全般に関する質問が行われ、活発な質疑応答が行われました。

### 【4日目】9月14日

一般質問に2名の議員が登壇し、活発な質疑応答が行われたあと、初日提出議案、請願・陳情が所管の常任委員会に付託されました。

また、「平成23年度宇和島市公営企業会計決算の認定について」及び「平成23

年度宇和島市一般会計及び特別会計の認定については、決算審査特別委員会を設置して、これに付託の上、閉会中の継続審査としました。

### 【5日目】9月26日

各常任委員長から委員会における審査経過と結果についての報告があり、採決の結果、原案のとおり可決決定されました。

また、追加案件として上程された、人事案件1件につきましても提案のとおり同意、可決されました。

### 【最終日】10月4日

人事案件1件が追加され提案のとおり同意、可決され、地方自治法第103条第1項の規定により、議長、副議長選挙を行ったあと、常任委員会の所属変更、決算特別委員会の委員選任を行い、9月定例会を閉会いたしました。

## 人事の同意

本定例会において、市長から2件の人事案件が提案され、次の方が選任されました。

- 宇和島市教育委員会委員  
高山 俊 治
- 宇和島市監査委員  
兵頭 司 博  
(津島町1277番地11)

## 請願陳情

◆請願第27号  
救護施設「津島荘」の建設に関する請願書  
(総務委員会)  
継続審査

◆請願第28号  
中道について保護措置が具体化されるように整備を進めることを求める請願書  
(教育環境委員会)  
継続審査

◆請願第29号  
道路側溝改修に関する請願  
(産業建設委員会)  
継続審査

9月定例会審査結果

議 会 構 成			
議 長 : 三好 貞夫 副 議 長 : 赤松 与一			
委員 会名	委員長	副委員長	委 員
総務委員会 (6名)	清家 康生	正木 健三	坂尾 眞 福本 義和 赤岡 盛壽 泉 雄二
厚生委員会 (7名)	赤松 孝寛	大窪美代子	木下善二郎 小清水千明 藤堂 武継 土居 秀徳 浅田 良治
教育環境委員会 (7名)	石崎 大樹	三曳 重郎	梶山 義将 岩城 泰基 福島 朗伯 松本 孔 兵頭 司博
産業建設委員会 (6名)	安岡 義一	上田 富久	我妻 正三 赤松 与一 薬師寺三行 山下 良征
議会運営委員会	上田 富久	正木 健三	赤松 孝寛 安岡 義一 石崎 大樹 清家 康生 木下善二郎 薬師寺三行 兵頭 司博 浅田 良治

広域等団体議員名簿

広域事務組合 (8名)	三曳 重郎・石崎 大樹 福島 朗伯・坂尾 眞 松本 孔・山下 良征 三好 貞夫・泉 雄二
南予水道企業団 (5名)	正木 健三・清家 康生 上田 富久・薬師寺三行 三好 貞夫
津島水道企業団 (5名)	三曳 重郎・兵頭 司博 福本 義和・三好 貞夫 泉 雄二
監査委員会 (1名)	兵頭 司博

番 号	件 名	議 決 結 果
専決第11号	平成24年度宇和島市一般会計補正予算(第2号)	承 認
専決第12号	平成24年度宇和島市病院事業会計補正予算(第1号)	
議案第85号	宇和島市地域情報ネットワーク施設設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第86号	宇和島市防災会議条例の一部を改正する条例	
議案第87号	宇和島市立南予文化会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	
議案第88号	宇和島市駐車場条例の一部を改正する条例	
議案第89号	宇和島市営住宅管理条例の一部を改正する条例	
議案第90号	平成24年度宇和島市一般会計補正予算(第3号)	
議案第91号	平成24年度宇和島市水道事業会計補正予算(第1号)	
議案第92号	財産の取得について	
議案第93号	財産の処分について	
議案第94号	工事施行基本協定の締結について	
議案第95号	工事請負契約について	
議案第96号	土地改良事業の実施について	
議案第97号	土地改良事業の実施について	
認定第1号	平成23年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	
認定第2号	平成23年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について	
議案第98号	宇和島市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即 日 同 意
選挙第1号	宇和島市議会議長の選挙	即 日 当 選
選挙第2号	宇和島市議会副議長の選挙	
	常任委員会委員の選任について	指 名 推 選
	議会運営委員会委員の選任について	
選挙第3号	宇和島地区広域事務組合議会議員の補欠選挙	即 日 当 選
選挙第4号	南予水道企業団議会議員の補欠選挙	
選挙第5号	津島水道企業団議会議員の補欠選挙	
議案第99号	宇和島市監査委員の選任につき同意を求めることについて	
	平成23年度宇和島市公営企業会計決算審査特別委員会の設置について	即 日 承 認
	平成23年度宇和島市公営企業会計決算審査特別委員会委員の選任について	指 名 推 選
	平成23年度宇和島市一般会計及び特別会計決算審査特別委員会の設置について	即 日 承 認
	平成23年度宇和島市一般会計及び特別会計決算審査特別委員会委員の選任について	指 名 推 選



自民党議員会

上田 富久

水産振興について

【質 問】

当市の平成21年度漁業生産額は393億円で、その内96%を養殖漁業が占めています。年々、経営体数及び生産額は、共に減少傾向にあります。当市の地域経済の中心的役割を果しています。世界的な経済不況、度重なる災害、魚価の低迷、飼料・燃油の高騰、さらに今回、過去最大の赤潮被害が起こり、生産者も青息吐息の厳しい経営状況に立たされています。水産業が、基幹産業であるだけに、養殖漁業の疲弊、衰退は、関連産業まで含めた雇用の場を奪うことにもなります。水産業の復活なくして、当市の繁栄はないと思います。現在の窮状に対し、ど

のような対策を考えているのか伺います。

【答 弁：市長】

漁業団体、県、国にも陳情して支援策を練りながら、国県の回答を待っている所です。まず、死んだ魚の処理については、県の方で関係自治体と力を合わせて、処理にかかった費用について補助をすることで対応策が決まりました。また、赤潮被害緊急対策資金として県の方で総額5億円、各戸に対して、上限1000万円、無利子の融資制度を成立し、漁業者の支援に当たっています。

【質 問】

今回の赤潮被害は、複数年にまたがる自然災害であり、激甚災害として認定して頂くか、若しくは、激甚災害に準ずる、国指導の財政支援及び特別措置法の適用による救済措置を行うべきではないか伺います。

【答 弁：市長】

水産庁の職員が宇和島市と八幡浜に入っていたとき、現場に携わっている漁協、漁師の皆さんの声を直接聞いて帰られました。その時にどういったことができるか持ち帰って検討したいという答えが最後あったと報告を受けております。激甚災害は国の判断でござるかということになりますので、水産庁がどう判断をしていたら返事か返事を待っている状況です。

【質 問】

赤潮被害を受けた養殖業者の直近の決済や返済に対し、返済猶予、条件変更の対応を講じるよう、金融機関への指導を行うべきではないか伺います。

【答 弁：市長】

既に地方局の方で、返済猶予等金融的な支援を受けたいと言っ方の相談を受ける窓口も決まっています。基本的には法定年限年内の返済期間の猶予、それから途中の返済猶予等々金融機関でできることをやっていることについて対応が決

定されている状況です。

【質 問】

赤潮被害を受けた養殖業者に、平成21年度創設された漁業緊急保証対策事業の融資保証枠無担保、無保証人の緊急措置として、別枠の創設を講じるべきではないか伺います。

【答 弁：市長】

今回の赤潮被害は愛媛県のみならず大分、宮崎で起っており、3県との連携を重視して、協同で国に対して要望している案件です。これも返事を待っているところと伺います。

【質 問】

赤潮等の大量へい死魚の処理について、鹿児島県では、埋設処理がなされているが、本県でも緊急事態には、同様な埋設処理をすべきであり、大量へい死魚の処理についてのマニュアルを作成すべきではないか伺います。

【答 弁：市長】

マニュアル化しておくべきであり、県とも協議をして、きちんとした物を仕上げたいと思います。

【質 問】

養殖共済掛金負担については、国の補助率を大幅に引き上げるべきだと思いが、全国の市町村単位では、平成23年度実績で、117市町村から約3億9,000万円の補助が出されている。特に、広島県においては、9市町村で約8,300万円の補助金となっています。当市も8漁協の養殖共済掛金は、約1億1,500万円の掛け捨てです。大変厳しい経営状況の中で捻出している掛金の負担軽減を図り、加入を希望する漁業者の加入促進のための、相応の補助制度の確立をすべきではないか伺います。

【答 弁：市長】

掛け金が一番には高く入りたくても入れないということ、加入している人が5割ということになっているのが現状であると思います。万一の時に備える為に100%の加入ができるような方策を考えていかなければいけない。その為の方法を今検討させているところです。

【質問】

独自の大胆な対策、対応をしない限り養殖漁業の再生はあり得ないと思えますが市長の所見を伺います。

【答 弁】市 長

できる限り再生ができる

ように、行政として打てる手を考えながらやっていきたいと思います。

その他質問事項

◆財政問題について

◆いじめ問題への対応につ

自民党市民クラブ

安岡 義一

財政について

【質問】

平成23年度宇和島市財政状況が公表されましたが、3月議会の市長の答弁でありましたように、有利な借金を心がけながら、おもいきった景気浮揚策への財政運営の転換を考えることも必要だと思います。

後の財政運営についての所見をお聞かせください。

【答 弁】市 長

財政再建も大切でありますが、現在、宇和島市の状況を見ると経済再建を優先するべきではないかという意見には私も賛成です。

いて

◆生活保護制度について

◆公共施設の耐震化について

◆宇和島市斎場について

やっていっております。

農林振興について

【質問】

本市での二ホンジカ、イノシシ、その他の被害状況と、鳥獣被害について今後どのような対策に取り組まれるかお聞かせください。

【答 弁】産業経済部長

鳥獣被害状況につきまして、平成22年度イノシシ27,814千円、シカ17,103千円、平成23年度イノシシ26,836千円、シカ18,916千円となっております。

対策としては、捕獲については、4月9日から10月31日までの予定で、捕獲を行うことができる「予察捕獲」を昨年度より実施して

おります。

県・市町関係団体との連携強化については、有害鳥獣の生息域が市町境や県境を越えて広がっていることから、隣接の市・町・高知県と連携して一斉捕獲を計画しており、また、銃の使用ができない住宅地近くの駆除要望に応えるために、国の補助を利用し捕獲檻を希望者に貸し出す事業を昨年から行っております。

電気柵、防鳥ネット等の防護施設の整備は、国・県・市の補助事業を活用し、効果的・効果的な整備に向けた計画的に推進しております。

また、狩猟者の高齢化に伴う猟友会登録数が減少傾向にあることから、国の補助を利用して、狩猟免許を取得するために必要な、狩猟免許講習会の受講料を補助し、狩猟者の確保に努めております。

【質問】

J A えひめ南「ゆず搾汁施設」の建設についてですが、宇和島市の助成金やJ A えひめ南からの要望、また、ゆず農家軒数はどのく

らいますか。

【答 弁】産業経済部長

ゆず搾汁施設については、新たな加工施設を鬼北町に整備することになり、国庫補助金対象額2億8千4百万円の25%を鬼北町、松野町、宇和島市で出荷数量利用率にに応じた負担をお願いしたいとの要望を伺いました。これにより、宇和島市の負担が6・53%で463万6千円となっております。

また、ゆず生産農家戸数は、ゆず搾汁施設の出荷個数ということで報告させていただきましたが、平成23年615戸、内訳鬼北町370戸松野町189戸宇和島市56戸となっております。なお、宇和島市の大半は三間町の農家が占めています。

【質問】

溜め池改修整備について、受益戸数が少ない地区においては、各農家の負担が重く改修事業を諦めざるを得ない地区が出ていますが、負担の軽減、また、市単独の溜め池簡易改修事業を新設する予定は無いのかお聞きします。

【答 弁：産業経済部長】

溜め池については、宇和島市内は181箇所あり、改修率は約30%となっております。

国庫補助事業、県単独事業における改修内容は、東日本大震災の影響から現在

全面改修でないと採択され

ず現在実施中の改修は全面改修となります。地元負担金については、宇和島市は5%であり、負担金の今後のあり方につきましては必要に応じて検討を加えて参りたいと考えております。

また、市単独のため池簡易

改修事業の新設につきましては、全面改修により安全性を確保するという国・県の方針を尊重するなかで、簡易な候補などについては防災上の観点を含め検討を加えて参りたいと考えております。

現在の市単独の補助事業

は、地元負担6割という重い負担率になっております。このことについて、たくさんさんの溜め池を抱えている三間地域においては、防災の面を踏まえて非常に対策が望まれるということで、

即答は出来かねますが、今後は検討を加える必要があると思っております。

### その他の質問事項

- ◆産業振興について
- ◆福祉行政について
- ◆防災行政について

自由民主党

兵頭 司博

### 教育行政について

【質問】

城東中学校の改築について伺います。

先日、8月29日、国の中央防災会議が、南海トラフ巨大地震の被害予測を取りまとめ公表されましたが、当市におきましては最大震度7、宇和島港の最大津波高7m、浸水域は3,220ヘクタールと、驚くべき数字が示され、改めて耐震化の促進と避難に対する環境整備の必要性を再認識したところであります。そんな折、今後改築が非

定されています城東中学校を、津波被害からの一時避難場所と位置付け、当初計画していた3階建てから、より安全性を高めるため、4階建てへと設計を変更し、それに伴い建設費もさらに1億円の増額措置を行いました。

現在、改修に向けた設計が進められています。一時避難場所として、また一時避難場所としての機能を持たすために、どのような工夫を施した設計内容となっているのか伺います。

【答 弁：市長】

城東中学校の改築につきまして、以前にもご説明いたしました。城東中学校周辺は住居が密集しており、人口密度が非常に高い

所でございます。保手川もすぐそこにあるということ

で、是非とも避難場所を確保したいという思いであります。今回城東中学校の改築に関しては、当初は3階建てでありましたが、4階建ての変更とさせていただきます。たとえば、10mの津波が来ても4階の部分

は基本的に大丈夫であり、更により多くの人が避難した場合にも屋上が使えるということ、かなりの近隣住民を収容できると考えています。新たな設備としては、4階の屋上部分にもトイレを設置するよう指示

しています。今後1日も早く完成させ、子どもたちのより良い教育の場として、また、万一の場合の避難場所

### 福祉行政について

【質問】

橋下大阪市長が誕生して

から、今年度は、社会保障制度のなかでも、特に生活保護制度が全国で注目的となり、国会において、「特に財政に大きな負荷となっている社会保障分野についても、これを聖域視することなく、生活保護の見直しをはじめとして、最大限の効率化を図る」と閣議決定

がなされたところです。そこで、当市の状況を見てみますと、5年前、平成19年度には該当世帯数1,506世帯でしたが、毎年

約2%増加しており、23年度には1,370世帯、金額にして25億6,600万円、保護率21.14パーセント高い数値となっております。職員及び受給者の努力等により1ヶ月に3・4件の自立世帯があるとの事ですが、ケースワーカー一人当りの担当世帯は国の基準が1・80世帯に対し、当市では1・99世帯であり、ケースワーカーの負担は大変なものであろうかと思

います。6月議会における市長の答弁は「ケースワーカーの負担増は理解ができたので、早急に見直します」との事でしたが、10月1日より増員はできるのでしょうか。市長に答弁をお願いいたします。

【答 弁：市長】

10月1日からのケースワーカー増員につきましては、是非検討するよう指示を出していますので、増員1名はできるものと思っています。

【質 問】

雇用の場の創生についてですが、まず、ケースワ

自民党島志会

### 赤岡 盛壽

## 宇和島市都市計画マスタープランについて

【質 問】

三間地区インターチェンジ付近は、農業振興地域ですが、この春から都市計画区域になりました。

都市計画マスタープランに「交通の利便性を生かし、流通業務及び工業基盤の整備を検討する」とありますが、この地域は優良農地指定でもあり、農地の転用が出来ないのが現状です。今後の取組について考え

カーの適正な人員配置により、受給者のモラルの低下を防ぎ、コミュニケーションを密にすることで自立支援促進に繋がっていただきたいというお願いと、増員された職員に、市内はもとより通勤可能な他市町の企業訪問をすることで、雇用の場を確保することも積極的

をお聞きいたします。

【答 弁：市長】

指定については、地元できちんとした計画が出来れば「農業振興地域適用の除外」などの検討をいただける、このことを伺った上での指定ということでありま

す。あの地域は、インターチェンジのすぐ近くであり、広さにおいても10ヘクタールを超えるまとまった土地がありますので、出来れば大きい工場誘致や施設というようなプランが描ければと思っております。今後は、地元の方々等の意見を聞きながら具体化させていきたいと思えます。

にお願いしたいと思えますが、その点について関係理事者の答弁を求めます。

【答 弁：保護課長】

日頃からケースの状況を良く知る担当者が雇用の掘り起こしをすれば、きめ細やかな対応が図れると考えます。しかしながら、福祉事務所が直接的に雇用に関

## 農・漁業地域の過疎化と第一次産業について

【質 問】

農・魚村部の過疎化・高齢化が急速に進み、労働の割に収入があげられない現状に第1次産業の担い手不足が深刻になっています。

農・漁業者は経営者であり、個人で考え、実行していくことは当たり前であり

ます。しかし、個人には限界があり、行政の指導・制度を必要としています。

ミカンや鯛等を核とした国内外への宣伝活動、販売ルートの開発、また、生産者が直接販売出来るような

与することは、一定の限界がございますので、現状においては専門機関であるハローワークと連携して、就労支援を実施することを優先する段階であります。今ほど市長から体制強化という方針を示していただいたので、議員ご指摘のとおり、被保護者のモラルの低下を

システム作りと販売ルートの確保に行政の支援が必要と考えますが、所見をお聞きます。

【答 弁：市長】

一次産業の振興というのは県・国との連携の中でぜひとも頑張っていきたいと思っております。

ものを作るだけでなく、加工・販売もする、一次産業の6次産業化なども考えておりますので、それについて行政が応援出来るところは応援したいと思っております。

合併以来、販売宣伝という部分ではいろいろなルートを通じてやっております。米については特別裁

防ぎ、コミュニケーションを深める中で、自立支援促進を図っていききたいと思えます。

## その他の質問

◆財政について

◆農林水産行政について

◆観光行政について

培米、みかんや海の方では鯛のブランド化をし、比較的好い方向性が出ていますと理解しています。イベント等での販売や、具体的な取組を進め、全日空との連携等も担当者がいるいろいろ行っておりますので、理解していただきたいと思えます。

【答 弁：産業経済部長】

水産部門では「みかんぶり」を「くら寿司」などで宣伝しております。柑橘やお米等の販売促進の事例としては、えひめ南との連携により販売を実施したり、都内の宇和島応援隊店舗にてセールスを展開する予定になっていきます。

全体を扱う部分では、宇

和島市推奨品制度を設け、市内で生産製造加工された宇和島市の優れた商品を推奨品と認定し優先的に展示販売したり楽大市場やウェブ販売支援を実施したり私のホームページでも紹介しています。また、推奨シールを貼り品質価格安全性をPRしており、現在、農産物水産加工品など24業者内45品目が認定をされており、更なる販売ルートの拡大や新規開発についても力

を注がなければならぬ課題であると考えています。

【質 問…赤岡議員】

認定農業者、漁業者という制度がありますが、この制度を活用し市単独の補助金制度等を考えてみてはと思いますがお聞きします。

【答 弁…市長】

市独自のものをつくりあげたいと思っています。この制度を利用しながらそこに入っている農業者、漁業者の方々の意見を重視

し、常に新しいものも取り入れながら宇和島の素晴らしい農産品、漁村の魚も含めて販売出来るよう、やる気を失わせないように頑張らなければいけないと考えています。

【質 問…赤岡議員】

アメリカ力で行って魚の宣伝をして頂いたと思います。が、成果・実状を説明してください。

【答 弁…市長】

アメリカでのハマチの輸

出先のほとんどが「すし」を中心とする和食系統の店で、現地の普通の魚より高い単価で売られており、一般家庭でハマチの刺身を食べるといふ状況にはまだ至っていないのが現状です。

◆ 防災対策について

今のマーケットを考えるとその中でいかにコストをとりながらやっていくかを追求しなければいけないという思いと、マーケットをいかに増やすかという取組を今後とも更に増やしてい

◆ 地域審議会について

きたいと思います。しかし、そう簡単には至らないところがある。私の思いであり、アメリカへの輸出は細々ながら宇和島漁協中心に続いているのが現状であります。

公 明 党

我妻 正三

医療行政について

【質 問】

ドクターヘリの有効性・必要性について、厚生労働科学研究班の「ドクターヘリの実態と評価に関する研究」に於いては、ドクターヘリによる患者が、救急車で搬送されていたと仮定した比較の中で、ドクターヘリ要請から医師が治療を開

始するまでの時間が、救急車による搬送より27・2分短縮され、死亡率では39%削減、重度後遺症で13%の削減効果があったと示されておりです。

宇和島圏域は島嶼部、中山間地域が多く、病院までの距離が長い為、初期治療開始までの時間がかかり、救われるべき人の命に医療の地域格差を感じます。

「防ぎ得る死」を少なくする事が目的である、ドクターヘリの有効性と必要性の認識を高めるべきである

【質 問…赤岡議員】

と考えますが、医療の専門の立場からドクターヘリの有効性と必要性のご見解を伺います。

【答 弁…病院事業管理者】

救急医療、災害医療でドクターヘリのはたす役割は大変大きく、救える命がふえると考えます。

問題は緊急時においては常に出動できる体制が必要であり、そのためには救急機器のみならず、災害医療に対応できる能力や覚悟を持った医師、看護師の養成が課題になると考えます。

【質 問】

ドクターヘリ導入に関して一番の大きな課題は運航経費であり、年間1機当たりの経費が約2億1千万掛かると言われております。

ドクターヘリ促進導入事業によると、当初の運航経費負担割合は、国が2分の1、県が2分の1で都道府

県の負担が大きく、普及促進されなかった状況であったため、平成20年3月に都道府県分の2分の1が特別

地方交付税交付金として支出され、平成21年3月から

は、財政力指数に依じて道府県の負担分の50〜80%が特別交付税交付金として補てんされ、最も財政力の弱い道府県の負担割合でも約2千百万円となり、最大の課題である運航経費が解決されておりです。

県事業であるドクターヘリ導入について、地域医療格差の解消、救命率向上のため、導入について強い要望を行うべきではないか。

【答 弁…医療行政管理部長】

媛県立中央病院が、平成25年度に新病院を開院し、

建物の屋上にヘリポートを設置予定であることから、来年度以降、防災ヘリのドクターヘリの運用が充実するものと思っております。

平成25年度以降における防災ヘリの運用状況なども踏まえ、県に要望していきたいと考えております。

### 「えひめ南予いやし博2012」について

【質問】

SNS(ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)とは、フェイスブックやツ

ッターなどを利用し、インターネット上で『人同士のつながり』を電子化するサービスの事を言います。

佐賀県武雄市では、昨年の8月から、ホームページをフェイスブックに完全移行したところ、閲覧の回数が、月5万回程度から350万回の60倍以上となったそうです。

市職員の書き込みによって、行政情報だけではなく、住民が今知りたい災害情報や写真付きの地元のイベントを迅速に伝えていきます。

いやし博が終了すると当

然イベントの開催も減り、

いやし博で盛り上がった2012年も一過性の賑わいになってしまいかねません。

11月4日のイベント終了後をどうするか、大きな問題になってくると思われるのですが、SNSを利用し、宇和島の素晴らしい「ご当地ネタ」の情報発信を検討すべきではないか伺います。

【答 弁】産業経済部長

商工観光課において、宇和島への女性客を誘致するため、市役所の女性職員で「女子旅」を研究するプロジェクトチームを立ち上げ

ました。

コンセプトを「オシャレ、カッコイイ、癒し」に定め、まずは県内で「女子旅」といえば宇和島」というブランド認識の構築を図りたいと考えております。

その情報発信手段として、「うわじま女子旅プロジェクトチーム」のフェイスブックページ公式アカウントを新たに取得・開設いたしました。

運用開始して間もない時期ではありますが、さつき山口県長門市で当市と同じく市役所の女性職員で女

### ◆その他の質問事項

子旅を研究している「ながと女子旅プロジェクトチーム」との交流が生まれ、情報交換が行われるなどの効果もあがっております。

今後は運用の経緯を見ながら、時代のニーズや社会情勢の変化に対応した自治体の情報発信のあり方、また、行政サービスの新しいスタイルなどの検討を進めるべきであると考えます。



社会民主党

岩城 泰基

### 市立宇和島病院について

【質問】

平成22年7月1日より厚生労働省の認可を得て、入

院医療費のDPC包括請求がなされています。医療費の定額支払い制度は、①「無駄な医療が行われなくなる」と同時に、最適な医療を行う能力が医療者に求められる」、②「採算割れの傾向が強かった急性期病院の経営的安定が確保できる」、

③「医療費抑制が期待される」という評価がなされている一方で、医療行為が少なければ少ないほど利益になり、最小限の医療が治療計画の幅を狭める可能性がある」と指摘されているものでもありません。

経費的な面及び治療内容等を含めて、DPC包括請求について事業管理者に答弁を求めます。

【答 弁】病院事業管理者

市立宇和島病院は四国西南地域の基幹病院として救急医療を担うべきであるというコンセプトで施設が整備され、2010年7月からDPC制度に加入しました。

DPC制度では入院期間、治療した疾患に関係なく1疾患にのみ医療費が支払われます。そのため、市立宇和島病院のように救急医療

を担当している病院では、救急で受診された患者様は短時間で病態を把握するため、日常の診療と異なり、一度に多数の検査を施行した上で診断を確定し、治療方針を決定しなければなりません。そのため、救急医療では保険請求の出来ない検査が多く、病院の経営は困難となり、我々は救急医療については出来高払いにしてほしいと思っております

が、未だ実現していません。

そのため、健全な病院経営には患者様に信頼してご利用頂き、常に新規並びに紹介患者様を確保し、救急から入院となる患者様が多く、病床の回転率をあげる事が出来る病院でなければ経営の安定は確保出来ません。一方で、病床回転率の向上は、職員負担増になり、医師・看護師の確保にも配慮する必要があります、苦慮しているのが現実です。

【質問】

人件費・経費削減の主な理由について関係理事者に答弁を求めます。

【答 弁：医療行政管理部長】

決算上の主な給与費減の要因としては、平成22年度までの決算では、医療行政管理部を含めた宇和島

病院、吉田病院、津島病院

という3区分で決算を表記しておりましたが、23年度からは、医療行政管理部を別区分とした4区分で表記しております。市立宇和島病院から医療行政管理部の給与費が別区分となったことにより減少しています。経費の減の主な理由としては、前年度と比較して退職者の在職期間に応じて一般会計から支払う退職給与負担金が減少したこととございます。

【質問】

23年度決算書では、その他医業収益として1億7千902万円の室料差額収益が計上されています。5千円、1万円、1万5千円の病床数、利用者数、金額、利用率について関係理事者

に答弁を求めます。

【答 弁：医療行政管理部長】

税抜きの金額として、5千円のもの88室、1万円のもの1室、1万5千円のもの7室の合計96室でございます。23年度の利用者数は、延べ人数で5千円のものから順に、28、571人、176人、2、294人であり、合計31,041人となっております。金額につきましては、5千円のもの1億4千285万4千116円、1万円のものが176万円、1万5千円のもの3千441万円となっております、合計1億7千902万4千116円でございます。利用率はそれぞれ、88.7%、84.1%、89.5%であり、全体で88.3%でございます。

【質問】

入院給付金や手術給付金付きの医療保険が普及しています。一定の収入がある人は医療保険に加入し、収入の少ない人は医療保険に加入しにくい状況があります。保険加入者は室料を保障でカバーでき、収入の少ない人は自己負担ということになります。負担感は低所得の人ほど大きくなります。市県民税非課税世帯等の室料減免規定を設けるべきだと考えますが、関係理事者に答弁を求めます。

【答 弁：医療行政管理部長】

差額ベッドの使用料の減免につきましては、「宇和島市立病院使用料及び手数料条例」に規程があり、法令に基づく場合や、管理者において特に必要と認めた

場合のみ減免できることとなっております。差額ベッドの使用につきましては、基本的に患者様の自由な選択と同意に基づくものであり、設備や料金などを説明し、同意書に署名の上ご利用いただいております。使用料は、特定のサービスの対価として支払われるものであり、受益者負担の原則に基づくものでありますので、低所得者への減免は今のところ考えておりません。

その他の質問

◆離島航路補助事業について

◆新エネルギー対策室について

◆原子力発電について

公明党

木下善二郎

通学路の安全対策について

【質問】

本年4月23日、京都府亀岡市で軽自動車が集団登校中の児童と保護者の列に突っ込み3人が死亡、7人が重軽傷という痛ましい事故が発生し、その後も、各

地で登下校時の児童が死傷する事故が立て続けに発生しました。

警察庁の統計では、登下校中の交通事故で死傷した全国の児童数は、昨年1年間で2,466人と大変憂

慮すべき事態です。いままでもなく通学路の安全確保は当然のことであり、子どもたちの命を守る為、安全対策を強化しなければなりません。

緊急合同点検については、

公立小学校等を対象として学校、道路管理者、警察が連携し、PTA、地域交通安全協会等の協力も得て、全ての通学路で、こどもの目線に立った合同安全総点検を実施し、8月末までに、

国、県へ報告することとし、点検の結果を受けて抽出された、改善箇所について所轄別に対策や検討を実施することになっていきます。

宇和島市においても、緊急合同総点検が実施されたと伺いましたが、総点検結果について伺います。

【答 弁：教育部長】

市内の小学校33校全ての通学路において、現場を一番よく知っている地域の住民の方の協力を得て通学路の危険箇所を事前に拾い出し、それを基にして、教育委員会や教職員、警察署、各道路管理者と合同点検を行いました。

総点検結果については、学校から報告があった危険箇所数が132箇所、そのうち、緊急合同点検実施箇所数は87カ所でした。

8月末日時点での対策済み箇所数は80カ所、対策予定箇所数は7カ所となっております。

【質問】

今回の緊急合同総点検の結果を「点検のための点検」に終わらせないために、「目

に見える」諸対策の迅速かつ計画的な実施を図るべきではないかと考えますが、実施に向けての対策について3点伺います。

一点目、ごどもの命を守るための道路交通環境整備について。

二点目、関係機関等の連携・強力による地域全体の安全確保について。

三点目、危険を予測し、自ら身を守るための交通安全教育の促進について伺います。

【答 弁：教育部長】

一点目について、今後は、学校からの要望は自治会を通じて、各道路管理者にあげることで、そして信号機、横断歩道の設置等警察署関連の事項につきましては、教育委員会を通じて警察署に要望する等、学校からの要望を吸い上げる制度を立ち上げていただきまして、子どもの命を守る道路環境整備を図る必要があると考えています。

二点目につきましては、今回の要望は、児童生徒が通学するという観点からの

要望でありますから、自動車、自転車、ミニバイクといった様々な交通機関を利用する方の意見も含めまして、総合的な安全対策を講じるべきと考えております。

三点目の交通安全教育の促進につきましては、現在も各学校において、警察署と連携し、交通安全教室を実施しております。また、各学級単位において、児童生徒自らが危険を予測し、自らの身を守るうとする態度を育成するための授業を行っています。

児童生徒自身、危機回避能力の育成と合わせて、警察及びPTAによる立ち番などの地域の見守る目といったソフト面、そして、警察署及び各道路管理者の

道路交通環境の整備といったハード面の両方の整備を行い、児童生徒が安全に安心して登下校できるよう努めてまいりたいと考えています。

【質問】

昨年4月に成立した地域主権改革関連法により道路法が改正され、県道や市町村道については、管理する自治体ごとに条例を設けることになり、これらの条例の中に、今回の緊急合同総点検で明らかとなった安全対策の規定や、地域の実情に合わせた独自の基準を盛り込むことができるようになります。

今回の総点検が一過性のものにならない為に、我が市においても、継続的に通学路の安全対策を推進する

条例の改正や、新たな条例の制定を提案しますが所見を伺います。

【答 弁：市長】

当市においても地域主権改革関連法に伴う条例の制定というものを検討中であります。

内容については、通学路の安全対策に関しての独自の設定は検討されていませんが、歩行者全体を守る観点や通学路など、必要があれば制定時に盛り込みたいと思います。

### その他の質問事項

- ◆南君焼却場の解体撤去について
- ◆放置自動車について
- ◆法定外公共物について
- ◆市民の声について

### 日本共産党

### 坂尾 眞

### 伊方原発について

【質問】  
発表された東電の四つの

ており、もっと精査していただきたいと思います。

【質 問】

県と四電は、半径20キロ圏域の八幡浜市、大洲市、西予市の3市とのみ「覚書」を締結しました。どの様に評価されますか。

【答 弁：市 長】

八幡浜市と大洲、西予市の安全協定の中身は多少違ってきます。八幡浜市は直接隣接している市ということでも県も配慮して、より立ち入りと設備の改善等に対する権限を強めたという結果であろうと思っております。また西予市、大洲市もそれに準ずる形で今回締結をされたということですので、今回一歩前進したのかなと思っております。

【質 問】

安全協定で原子炉の増設・変更などに関し、決権を伊方町のみが有するのは合理性が無く、不当です。宇和島市民も伊方町民と同じに命と財産と故郷を亡くす危険において同等です。宇和島市との「安全協定」の締結を、県・四国電力に

対して強く要求すべきと考えますが如何ですか。

【答 弁：市 長】

当然我々も是非とも安全協定を結ばせて頂きたいと思っております。中身については今後県、四国電力とも相談しながらやって行きたいと思っております。

### 経済、雇用に対する自治体の役割

【質 問】

住民の税金を使った事業が「働く貧困層（ワーキングプア）」を生み出す問題ですが、宇和島市の場合これが非常に先行しているのではないかと考えます。市長は、本庁の清掃をして頂いているご婦人の賃金労働条件をご存知ですか。

【答 弁：市 長】

個々の方々がどういった賃金で採用されているかまでは把握していません。ただ委託している業者が法律に基づいて労働の条件、最低賃金等をクリアしてやっているかと理解しております。

【質 問】

宇和島地域が深刻な経済状況、雇用環境に置かれているとはいえず、地域住民の福祉を守り、経済・雇用を守る役割を担う自治体が、税金を使った自治体の委託業務、指定管理者制度業務で、最低賃金と最低雇用条件を労働者に強いてはならないと思えます。事業者任せにせず賃金・雇用条件を契約書・協定書に明記させ、多少入札価格が高くなつたとしても、自治体として管理・指導すべきだと思えますが如何ですか。

【答 弁：市 長】

業者が労働基準法、最低賃金等の法律を守って運営していただくということを条件に委託をして行くのが一番いいと思います。当然全体の底上げがあつて、働く方々の賃金所得の底上げが図られるのが一番いい訳ですが、この景気状況の中で業者にこの賃金でという要望という訳にはいかず、また、委託の性格上もそういう訳にはいけないと理解しております。

【質 問】

宇和島市の非正規職員の比率の高まりは大きな問題です。地方公務員法は、恒常的な業務は正規職員が行うことを基本的前提とし、臨時の職や非専務職について、限定的に臨時職員や非常勤・嘱託職員を任用するとしています。その基本が崩れて現在、市長部局で37・7%、教育委員会で64・4%が非正規職員になっております。公立幼稚園の職員構成はどうなっておりますか。

【答 弁：教育部長】

公立幼稚園の職員構成ですが、全員で35名います。その内正規職員が12名、非正規職員が23名となっております。

【質 問】

非正規職員の中にも優秀な職員がいると思えます。労働条件、雇用条件、非正規職員の切り替えも極めて重要だと思えます。同時に賃金の見直しをすべきだと思いますが、職場の活性化や職員モチベーションを引き上げるとい意味からも

いかですか。

【答 弁：市 長】

格差があるのは十分承知しております。雇用と考えた時に幼稚園の先生、保育園の先生等について具体的な手を打たなければいけないということで、今最後の詰めをやっている所です。今のような臨時嘱託の賃金のままで推移するよな事は是非辞めたい。是非そういうものを取り入れて人事制度を確立して行きたいと考えています。結論として、この年度内に方向性を出して、来年からそういうところをやって行きたいと思っております。

### その他質問事項

◆消費税の値上げと地域経済について

◆同和対策について

